

令和元年度第2回加東市まちづくり推進市民会議次第

とき 令和元年10月4日（金）午後2時～
ところ 加東市役所 2階 201会議室

1 開会

2 座長挨拶

3 協議事項

第2次加東市総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料1】令和元年度加東市まちづくり推進市民会議における協議について

【資料2】〔評価シート例〕平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

【資料3】平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート〔政策Ⅲ〕

4 その他

(1) 今後の会議開催日程について

第3回 令和元年11月22日（金）午後2時30分～ 加東市役所 2階 201会議室

(2) その他

5 閉会

令和元年度加東市まちづくり推進市民会議における協議について

1 協議スケジュールについて

今年度			参考（令和2年度）
開催時期	回	内容	
8月23日（金） 午後2時～ 社公民館2階 研修室	第1回	総合計画前期基本計画の進行管理 (施策評価) 【対象】 ・政策I（6主要施策） ・政策II（5主要施策）	【対象】 政策V（7主要施策） 政策VI（4主要施策）
10月4日（金） 午後2時～ 市役所2階 201会議室	第2回	総合計画前期基本計画の進行管理 (施策評価) 【対象】 ・政策III（8主要施策）	【対象】 政策VII（2主要施策） 政策VIII（8主要施策）
11月22日（金） 午後2時30分～ 市役所2階 201会議室	第3回	総合計画前期基本計画の進行管理 (施策評価) 【対象】 ・政策IV（10主要施策）	【対象】 政策IX（6主要施策） 政策X（2主要施策）

2 総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

(1) 評価方法（事後評価：平成30年度実績に基づく評価）

主要施策（平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート）ごとに、あらかじめ市において一次評価を行っていますので、その結果を基に、まちづくり推進市民会議において二次評価を行っていただきます。

※平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート（主要施策ごとに作成）の構成

- ・裏面等 ①主要施策を構成する主な事務事業に係る取組結果等
- ・表 面 ②行財政改革関連事業の取組状況、③事務事業の見直し状況、④年度目標達成状況（まちづくり指標）⇒ ⑤取組評価・成果・改善事項等 ⇒ ⑥総合評価

《⑥総合評価の基準》 A：順調（十分な成果あり）

B：若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）

C：取組（時期・内容）に改善が必要

※①②③④の内容・結果等を踏まえて⑤の評価等を、④の達成状況及び⑤の評価等の結果を踏まえて、⑥の総合評価を行うシート構成としています。

※丸数字は、資料4（評価シート例）の番号と対応しています。

(2) まちづくり推進市民会議における評価等の視点

ア 上記①②③④の内容・結果等を踏まえた⑤の評価等、また、それらを踏まえた⑥総合評価の妥当性

イ 総合計画の取組（目標達成）に貢献する事務事業〔上記①〕としての、費用対効果の観点を踏まえた適正性

ウ 行財政改革の事務事業（取組）〔上記②〕の評価の妥当性、事務事業〔上記①〕の見直し（廃止、休止、縮小、統合、ゼロベースでの見直し等）の必要性

◆分野別施策の体系と目次

政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

施策 1 学校教育の充実

主要施策(1)	小中一貫教育の推進	P66
主要施策(2)	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	P68
主要施策(3)	心の教育の推進	P70
主要施策(4)	健全な子どもを育てる環境づくり	P72
主要施策(5)	インクルーシブ教育の充実	P74
主要施策(6)	幼児教育と保育サービス等の充実	P76

政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち

施策 1 学校教育環境の充実

主要施策(7)	学校教育環境の整備充実	P78
主要施策(8)	市民文化の創造の促進	P80
主要施策(9)	社会教育を支える土台づくり	P82
主要施策(10)	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	P84
主要施策(11)	図書館機能の充実	P86

政策 III ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち

施策 1 環境にやさしいくらしづくり

主要施策(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	P88
主要施策(13)	地球環境の保全に向けた取組の推進	P90
主要施策(14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	P92
主要施策(15)	総合窓口サービス等の充実	P94
主要施策(16)	医療保険制度等の充実と適正運用	P96
主要施策(17)	協働のまちづくりによる地域の活性化	P98
主要施策(18)	人権施策の総合的推進	P100
主要施策(19)	男女共同参画社会の推進	P102

政策 IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち

施策 1 医療の充実

主要施策(20)	地域医療の確保	P104
主要施策(21)	病院事業の安定運営	P106
主要施策(22)	健康増進の推進	P108
主要施策(23)	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	P110
主要施策(24)	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	P112
主要施策(25)	福祉社会づくりの推進	P114
主要施策(26)	障害者・要援護者福祉の充実	P116
主要施策(27)	介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進	P118
主要施策(28)	介護保険制度の健全かつ円滑な運営	P120
主要施策(29)	地域包括ケアの推進	P122

R 1 年度

第1回会議

⑥

⑤

⑧

第2回会議

⑩

政策 V 地域産業が躍動する活力あふれるまち

施策 1 活力ある農業の実現

主要施策(30)	力強い農業経営の実現	P124
主要施策(31)	農産物のブランド力向上と生産拡大	P126
主要施策(32)	農村環境の整備等の推進	P128
主要施策(33)	鳥獣被害対策の推進	P130
主要施策(34)	商工業の振興	P132
主要施策(35)	観光の振興	P134
主要施策(36)	労働・雇用の促進	P136

政策 VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち

施策 1 都市基盤の整備充実

主要施策(37)	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	P138
主要施策(38)	河川改修等の推進	P140
主要施策(39)	持続可能な都市基盤整備の推進	P142
主要施策(40)	安全・安心で良好な住環境の形成	P144

政策 VII 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

施策 1 上下水道事業の充実

主要施策(41)	上水道事業の充実	P146
主要施策(42)	下水道事業の充実	P148

政策 VIII 戦略的経営と協働で創造する活力あふれるまち

施策 1 戦略的行政経営の創造

主要施策(43)	社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進	P150
主要施策(44)	新たな行政需要に対応した施設の展開	P152
主要施策(45)	効率的で効果的な交通サービスの実現	P154
主要施策(46)	国際交流の推進	P156
主要施策(47)	適正な職員数の確保と人材育成	P158
主要施策(48)	シティプロモーションの推進	P160
主要施策(49)	にぎわいと活力があふれるまちづくり	P162

施策 3 広報・広聴の推進

主要施策(50)	広報・広聴活動の充実	P164
----------	------------	------

政策 IX 安定した行政経営基盤と危機管理体制による安全・堅実なまち

施策 1 安定した行政経営基盤の確立

主要施策(51)	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	P166
主要施策(52)	健全な財政運営	P168
主要施策(53)	適正な財産管理と契約事務の推進	P170
主要施策(54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	P172
主要施策(55)	交通安全・防犯対策の推進	P174
主要施策(56)	消防・防災力の充実強化	P176

政策 X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

施策 1 公正で適正な行政の確保

主要施策(57)	透明で公正な行政の推進	P178
主要施策(58)	農地等の利用の最適化の推進	P180

施 策 1 環境にやさしくらしつくり

主要施策(12) 産業物の減量・リサイクルの推進と廃棄体制の効率化

将来るべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

協働の取組

①廃棄物の減量・リサイクル率の推進

现状と課題 本市におけるリサイクル率は全国平均と比べて低く、ごみの排出量抑制とあわせて、再資源化量や集団回収量の拡大・維持など、循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要です。

市の取組 生ごみの水切りやごみの分別の推進・3R意識の向上に向けた啓発などにより、事業系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区（自治会）や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。

市民・地域・事業者等の取組 市民は、ごみに関するリサイクル懇談会に参加するなど、3R意識を高め、3R活動を積極的に推進します。

●地域や団体は、資源ごみ集団回収に積極的に取り組みます。

●事業者は、産業廃棄物や一般廃棄物に対する理解を深めるとともに、従業員のごみの減量・リサイクル意識の高揚を図るなど、3R活動を積極的に推進します。

②廃棄物の適正処理の推進と効率的な廃棄体制の構築

現在、北・東条地域と滝野地域の2つの区域に分けてごみ処理を行っていますが、市民サービスを平準化するとともに、処理経費を削減するためには、市域のごみ処理を一元化する必要があります。

市の取組 2019（平成31）年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。

●市民や地域は、ごみ処理一元化の取組についての理解を深めます。また、ごみの適正かつ効率的な処理・処方が行えるよう、分別を徹底します。

●事業者は、産業廃棄物と一般廃棄物を適切に分別し処理します。

関連する主要施策

まちづくり指標

指標名 (監査の役割番号)	指標の考え方	方向性	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	目標値 2022(H34)
①生活ごみ排出量(全体)	市民1人1日当たりの生活系ごみの排出状況	→	498g	470g	470g
①生活系ごみ排出量(燃えるごみのみ)	市民1人1日当たりの生活系ごみ(燃えるごみ)の排出状況	↓	327g	322g	304g
①事業系ごみ排出量(全体)	市民1人1日当たりの事業系ごみの排出状況	↓	255g	255g	240g
①資源ごみ集団回収実施回数	地域や団体の主張的な取組による資源ごみ集団回収の実施回数	↑	55回	56回	60回
②ごみ処理経費	ごみ処理費用の削減状況	↓	328,161千円	323,807千円	257,218千円



関連する個別計画

- ◆環境基本計画及び行動方針
- ◆ごみ処理基本計画
- ◆一般廃棄物処理実施計画

政策Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
施策1 環境にやさしいくらしづくり

主要施策(12) 廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化

P88

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・单年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	生活系ごみ排出量(全体)	市民1人1日当たりの生活系ごみの排出状況	g	→	单年度	498	470	470	470	470	470	470	市民1人当たりの平均生活系ごみ(全体)年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
①	生活系ごみ排出量(燃えるごみのみ)	市民1人1日当たりの生活系ごみ(燃えるごみのみ)の排出状況	g	↓	单年度	327	322	318	314	311	307	304	市民1人当たりの平均生活系ごみ(燃えるごみ)年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
①	事業系ごみ排出量(全体)	市民1人1日当たりの事業系ごみの排出状況	g	↓	单年度	255	255	252	249	246	243	240	市民1人当たりの平均事業系ごみ年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
①	資源ごみ集団回収実施回数	地域や団体の主体的な取組による資源ごみ集団回収の実施状況	回	↑	单年度	55	56	56	57	58	59	60	地域や団体などの主体的な取組による資源ごみ集団回収の実施回数	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
②	ごみ処理経費	ごみ処理経費の削減状況	千円	↓	单年度	328,161	323,807	312,400	260,218	260,218	260,218	257,218	市内全域のごみ処理に係る経費	ごみ処理の一元化やリサイクルヤードの活用により、ごみ処理経費を削減する必要があるため。

主要施策(13) 地球環境の保全に向けた取組の推進

P90

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・单年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	太陽光発電等によるエネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や太陽光発電などによる自然エネルギーの有効活用が重要なだと思う市民の割合	%	↑	单年度	85.1	77.9 2017(H29)	—	—	79.4	—	80.4	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合('重要である」「やや重要である」「気にはなる」の合計値)	自然・再生可能エネルギーなどの有効活用の重要性について、市民の意識を高めていく必要があるため。
①	うちエコ診断受診数	うちエコ診断の受診状況	件	↑	累計	—	62	222	302	382	462	542	(公財)ひょうご環境創造協会が実施するうちエコ診断の受診数	温室効果ガスの排出抑制において、省エネ対策の推進が重要であるため。
②	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者数	かとう環境パートナーシップ協定を締結した事業者数	事業者	↑	累計	1	6	10	12	14	16	18	事業者と連携・協力しながら環境本当に取り組んでいたための、かとう環境パートナーシップ協定の締結事業者数	事業者と連携・協力しながら効果的に環境保全に取り組むことが重要であるため。
③	環境学習参加者数	環境についての学習機会への市民の参加状況	人	↑	单年度	24	1,730	2,026	2,100	2,174	2,248	2,322	かとう自然学校や出前講座、ごみ減量リサイクル懇談会などの環境学習の参加者数	環境保全においては、その意識向上と人材育成や体制づくりが重要であるため。

主要施策(14) 良好的な生活環境等の確保に向けた取組の推進

P92

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・单年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①③	公害の防止の満足度	市民アンケートにおいて、まちの清潔さ・美観を、満足と感じる市民の割合	%	↑	单年度	72.5	81.5 2017(H29)	—	—	83.3	—	84.5	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合('満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる良好な生活環境を確保することが重要であるため。
②	クリーンキャンペーン等参加者数	地域が行うクリーンキャンペーンなどの環境美化活動への市民の参加状況	人	↑	单年度	8,638	14,230	14,573	14,618	14,662	14,707	14,752	クリーンキャンペーンなどの地域が主体的に行う環境美化活動への参加者数	市民の環境美化意識の向上とともに、自主的な取組が重要であるため。
④	消費者の利益保護と相談体制充実の満足度	市民アンケートにおいて、消費者の利益保護と相談体制を、満足と感じる市民の割合	%	↑	单年度	77.0	80.4 2017(H29)	—	—	82.6	—	84.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合('満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる相談体制を整え、利益保護を図る必要があるため。
④	消費者被害件数	市の消費生活センターにおいて把握する消費者被害状況(賢い消費者の育成状況)	件	↓	单年度	29	23	20	19	18	17	16	消費生活センター(出張相談窓口を含みます。)で受けた相談において把握する消費者被害件数	賢い消費者を育成し、被害を減少させる必要があるため。
④	消費者相談件数	市の消費生活センターへの相談状況(同センターの活用状況)	件	↑	单年度	105	130	130	135	140	145	150	消費生活センター(出張相談窓口を含みます。)で受けた相談件数	消費者の利益保護を図る上で、消費生活センターの活用を促進することが重要であるため。
④	消費生活に関する出前講座参加者数	消費トラブル防止などについての出前講座における市民の参加状況	人	↑	单年度	—	30	50	60	70	80	90	市民を対象とした消費生活出前講座の参加者数	市民へ正しい知識を普及させ、賢い消費者を育成することが重要であるため。

資料2

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政 策	III	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしくらしづくり	88
主要施策	(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

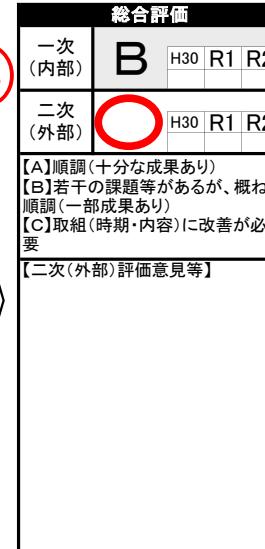
部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	芹生泰博	作成担当	副課長	氏名	藤原義守			
				所管課長	眞海秀成	役職	係長	氏名	丸山耕市			
				所管課長	眞海秀成	役職	主事	氏名	田中宏樹			

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 廃棄物の減量・リサイクルの推進	生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区(自治会)や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。
② 廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築	2019(平成31)年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。
③	
④	
⑤	

※指標(年度目標)達成状況と事業事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価		
取組評価	成果(●)の場合、その他ある場合	改善事項等(取組評価△・×の場合、その他ある場合)
⑤ ▲	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ排出量(475g/人日)、7年連続県内最小を達成した。 資源ごみ集団回収を支援することで、主体的な活動を促進できた。 	<p>⇒ 目標達成に向けて、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組む。</p>
→ ●	<p>ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。</p>	
→	H30 R1 R2	
	H30 R1 R2	



【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり −：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

行政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
6	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	
	(2)			

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
	(3)		

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

①

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合													
								進捗 成 果	2019(R1)反映 方向性 予算		進捗 成 果	主に2020(R2)反映 方向性 予算		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計														
									○	○		○	○																				
1	①	じん芥処理事業(一般廃棄物処理等)		生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進 適正な収集、運搬及び処理ができた。市民の適切な分別及び排出により、リサイクル処理が推進できた。				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	35,322	66,641	66,971	66,971		235,905	市内全域のごみ処理一元化による。											
										33,423									33,423														
2	①	ごみ減量化推進事業		ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発等による生活系ごみの排出量抑制、事業所等に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制 地区(自治会)毎に、ごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、生活系ごみの排出量の抑制が図れた。				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	547	603	664	664		2,478	市内全域のごみ処理一元化による。											
										336									336														
3	①	廃棄物減量美化対策事業		資源ごみ集団回収運動の奨励、収集箱等の設置に対する補助 団体等による資源ごみ集団回収運動の活動支援を行った。 収集箱等の設置に対する補助を行い、ステーションの適切な管理を支援した。				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	2,760	4,330	4,330	4,330		15,750	市内全域のごみ処理一元化による。											
										2,633									2,633														
4	②	じん芥処理事業(廃棄物処理施設管理運営)		廃棄物処理施設(上中埋立処分地、薮残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営 適正な維持管理ができた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,820	6,435	6,445	6,445		25,145												
										5,385									5,385														
5	②	じん芥処理事業(小野加東加西環境施設事務組合)		小野加東加西環境施設事務組合負担金、北播磨清掃事務組合負担金 運営費の一部負担を行い、ごみを衛生的かつ安定的に処理できた。				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	233,861	126,989	126,989	126,989		614,828	市内全域のごみ処理一元化による。											
										233,843									233,843														
6	②	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)		滝野地域のごみ処理の小野加東加西環境施設事務組合等への移行、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化 ごみ処理一元化により、市民サービスの平準化を図るとともに、ごみの効率的な処理体制を整えた。				○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,395					2,395	市内におけるごみ処理体制を一元化した。											
										2,376									2,376														
7	②	し尿処理事業		北播磨衛生事務組合負担金及び施設使用料 運営費の一部負担を行い、し尿、浄化槽汚泥を衛生的かつ安定的に処理できた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	73,889	75,709	75,709	75,709		301,016												
										73,759									73,759														
																0	0	0	0														
																0	0	0	0														
																	0	0	0	0													
																	0	0	0	0													
予算(計画) 事業費 合計													354,594	280,707	281,108	281,108	0	1,197,517															
決算 事業費 合計													351,755	0	0	0	0	351,755															
執行率													99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.4%															

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

(10/4第2回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
III：ひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち	市民協働部	P1~20	8	12~19	
	生活環境課	P1~6	3	12~14	
	市民課	P7. 8	1	15	
	保険医療課	P9~11	1	16	
	人権協働課	P13~20	3	17~19	

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政 策	III	ひとくらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしい暮らしづくり	88
主要施策	(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

協働の取組(市の取組) 計画内容			※指標(年度目標)達成状況と事業事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価											
①廃棄物の減量・リサイクルの推進			取組評価			成果(「●」の場合、その他ある場合)			改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)			総合評価		
生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区(自治会)や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。			▲			・家庭ごみ排出量(475g/人日)、7年連続県内最小を達成した。 ・資源ごみ集団回収を支援することで、主体的な活動を促進できた。			⇒目標達成に向けて、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組む。			一次 (内部) B H30 R1 R2		
②廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築			●			ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。			⇒			二次 (外部) H30 R1 R2		
2019(平成31)年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。			⇒			H30 R1 R2			⇒			【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要		
③			⇒			H30 R1 R2			⇒			【二次(外部)評価意見等】		
④			⇒			H30 R1 R2			⇒					
⑤			⇒			H30 R1 R2			⇒					

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること）

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
6	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化・市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
								進捗 成 果	2019(R1)反映 方向性 予算		進捗 成 果	主に2020(R2)反映 方向性 予算		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計			
									○	○		○	○									
1	①	じん芥処理事業(一般廃棄物処理等)		生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	35,322	66,641	66,971	66,971		235,905	市内全域のごみ処理一元化による。
				適正な収集、運搬及び処理ができた。市民の適切な分別及び排出により、リサイクル処理が推進できた。								33,423									33,423	
2	①	ごみ減量化推進事業		ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発等による生活系ごみの排出量抑制、事業所等に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	547	603	664	664		2,478	市内全域のごみ処理一元化による。
				地区(自治会)毎に、ごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、生活系ごみの排出量の抑制が図れた。								336									336	
3	①	廃棄物減量美化対策事業		資源ごみ集団回収運動の奨励、収集箱等の設置に対する補助				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	2,760	4,330	4,330	4,330		15,750	市内全域のごみ処理一元化による。
				団体等による資源ごみ集団回収運動の活動支援を行った。 収集箱等の設置に対する補助を行い、ステーションの適切な管理を支援した。								2,633									2,633	
4	②	じん芥処理事業(廃棄物処理施設管理運営)		廃棄物処理施設(上中埋立処分地、薮残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,820	6,435	6,445	6,445		25,145	
				適正な維持管理ができた。								5,385									5,385	
5	②	じん芥処理事業(小野加東加西環境施設事務組合)		小野加東加西環境施設事務組合負担金、北播磨清掃事務組合負担金				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	233,861	126,989	126,989	126,989		614,828	市内全域のごみ処理一元化による。
				運営費の一部負担を行い、ごみを衛生的かつ安定的に処理できた。								233,843									233,843	
6	②	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)		滝野地域のごみ処理の小野加東加西環境施設事務組合等への移行、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化				○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,395					2,395	市内におけるごみ処理体制を一元化した。
				ごみ処理一元化により、市民サービスの平準化を図るとともに、ごみの効率的な処理体制を整えた。								2,376									2,376	
7	②	し尿処理事業		北播磨衛生事務組合負担金及び施設使用料				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	73,889	75,709	75,709	75,709		301,016	
				運営費の一部負担を行い、し尿、浄化槽汚泥を衛生的かつ安定的に処理できた。								73,759									73,759	
																				0		
																				0		
																				0		
																				0		
																				0		
																				0		
予算(計画) 事業費 合計													354,594	280,707	281,108	281,108	0	1,197,517				
決算 事業費 合計													351,755	0	0	0	0	351,755				
執行率													99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.4%				

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政 策	III	ひとくらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	90
主要施策	(13)	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で地球環境の保全に取り組むことにより、健康で安心、快適な生活を営める、環境にやさしいまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容

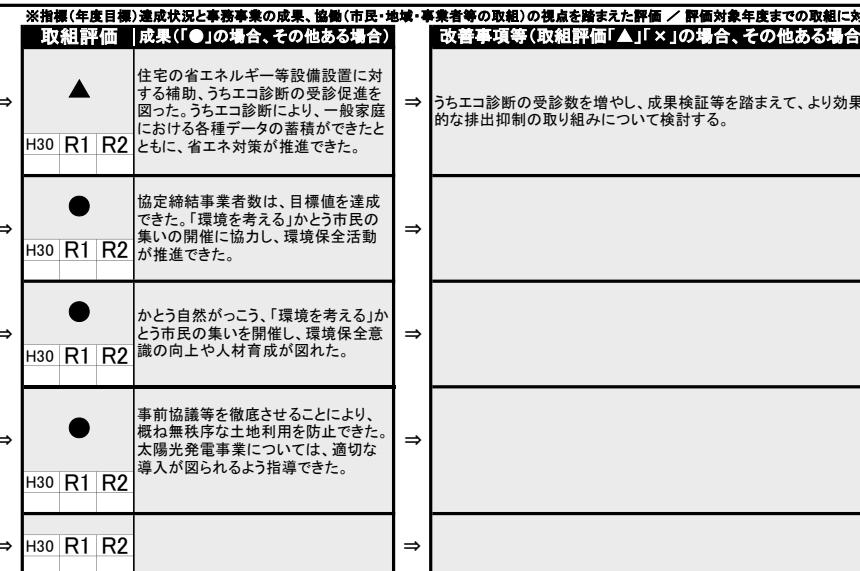
① 地球環境に配慮したまちづくり
住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進などにより、省エネ対策の推進を図るとともに、その成果検証を踏まえて、より効果的な取組について検討を進めます。また、市民や事業者が、主体的に取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動を支援します。

② かど環境パートナーシップ(連携・協力)の推進
かど環境パートナーシップ協定締結事業者を増やし、それぞれの活動内容や情報の共有、市民への情報提供、研修会・イベント実施などに一体となって取り組み、効果的な環境保全活動を推進します。

③ 環境教育・環境学習の推進
地域と学校が共同で取り組む地域資源を活かした環境教育などが行えるよう、各種団体などの理解と協力を得て、組織・体制づくりを進めます。また、自然とふれあう機会や環境学習の場などを設け、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組みます。

④ 自然・生活環境や景観の保全
開発行為などに係る事前協議や住民等への説明、届出などを徹底させることにより、無秩序な土地利用を防止するとともに、特に、近年の大きな課題となっている一定規模以上の太陽光発電事業について、自然環境や生活環境との調和に配慮した適切な導入が図られるよう指導することで、良好な自然環境や生活環境、景観の保全を図ります。

⑤



【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること）

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平進化・市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)～2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合											
								進捗 成 果	2019(R1)反映 方向性 予算		進捗 成 果	主に2020(R2)反映 方向性 予算		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計												
									○	○		○	○																		
1	①	環境対策事業(環境施策推進)		うちエコ診断の受診促進、環境保全啓発事業の実施、団体活動に対する補助、市民・事業者等が主体的に取り組む温室効果ガス排出抑制に関する活動支援などの環境施策の総合的・計画的な推進				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	342	286	287	287	1,202											
				うちエコ診断の受診促進、エコ(ECO)しましようポスター作品展を開催するなど、環境保全啓発ができた。												281				281											
																	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—										
																	○	○	○	○	—										
2	①	環境対策事業(省エネ・創エネ対策)		住宅の省エネエネルギー・創エネエネルギー設備設置に対する補助				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,000	3,000	3,000		11,000											
				住宅の省エネエネルギー・創エネエネルギー設備設置に補助することで、温室効果ガスの抑制が図れた。													4,965				4,965										
																	99.3%	0.0%	0.0%	—	—										
																	○	○	○	○	—										
3	②	環境対策事業(かとう環境パートナーシップ協定)		かとう環境パートナーシップ協定締結事業者との連携・協力による効果的な環境保全活動の実施、協定締結事業者の増に向けたさらなる推進				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	680	400	680	400	2,160											
				協定締結事業者は、累計では目標値の10事業者となった。 「環境を考える」かとう市民の集い開催に協力し、環境保全活動が推進できた。													680				680										
																	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	31.5%									
																	○	○	○	○	—										
4	③	環境対策事業(環境教育・環境学習)		自然体験型の環境学習の実施、地域における環境に配慮したまちづくりの担い手となる人材育成・体制づくり				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	180	1,108	1,115	1,115	3,518											
				環境学習の一環として"かとう自然がっこく"(参加者:56人)を加東エコ隊ほか関係機関と協力して開催することで、体制づくりが図られた。													179				179										
																	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	5.1%									
																	○	○	○	○	—										
5	④	環境対策事業(環境や景観の保全)		無秩序な土地利用の未然防止等による良好な自然環境や生活環境、景観の保全				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	280	488	488	488	1,744											
				環境審議会を開催し、無秩序な土地利用の未然防止ができた。													176				176										
																	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	10.1%									
																	○	○	○	○	—	0.0%									
6	① ② ③ ④	環境基本計画策定事業		第2次加東市環境基本計画の策定													4,187	3,691			7,878										
				—													—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%									
																	○	○			—										
																	—	—	—	—	—	—									
																	—	—	—	—	—	—									
																	—	—	—	—	—	—									
																	—	—	—	—	—	—									
																	—	—	—	—	—	—									
予算(計画) 事業費 合計													6,482	9,469	9,261	2,290	0	27,502													
決算 事業費 合計													6,281	0	0	0	0	0	6,281												
執行率													96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.8%													

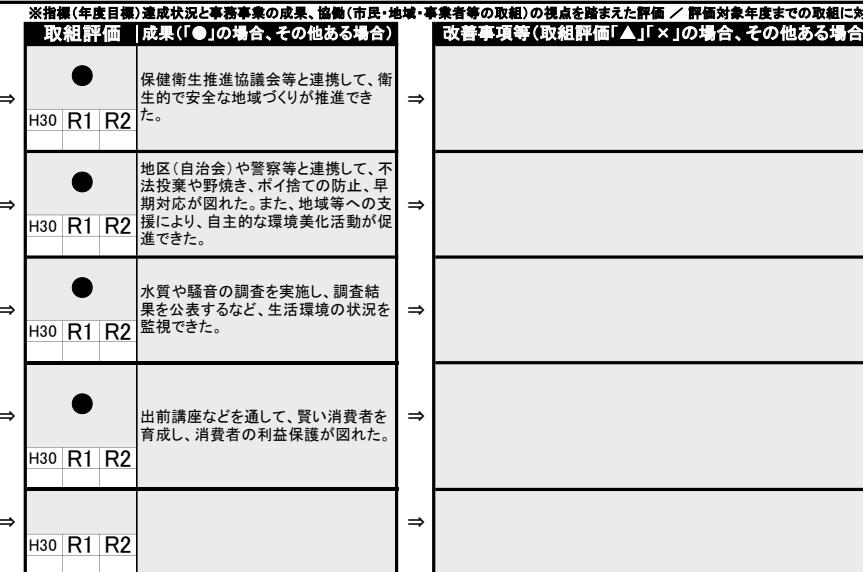
平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	III	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしく暮らしづくり	92
主要施策	(14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

将来あるべき姿

環境美化・衛生、環境汚染などの対策にさまざまな主体が連携して取り組むことで、快適で良好な生活環境が実現しています。また、消費者教育や啓発により、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらせています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 環境衛生対策等の推進	地域の環境衛生活動を支援とともに、環境衛生組織の育成強化を図ります。また、犬などの飼い主に狂犬病予防注射の接種やマナー向上の啓発を行い、衛生的で安全な地域づくりに取り組みます。
② 環境美化等の推進	地区(自治会)や県、警察などと連携し、監視の目を光らせることにより、不法投棄や野焼き、ボチ捨ての防止とともに早期対応を図ります。また、クリーンキャンペーンの実施やごみステーションの適切な維持管理など、地域や団体、事業所の自主的な環境美化活動を支援します。
③ 公害の防止	水質や騒音等の調査などにより生活環境の状況を監視するとともに、公害発生源に対して実態調査や啓発活動、規制などを実施することで、公害の防止に取り組みます。
④ 消費者教育の推進	消費生活センターを十分に周知するとともに、地区(自治会)や密接に関わる各種団体との連携を強化することにより、相談体制の充実を図ります。また、市民への的確かつ効果的な情報提供や、消費者団体等との共同による出前講座の実施などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護に努めます。
⑤	



【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合										
								進捗 成 果	2019(R1)反映 方向性 予算		進捗 成 果	主に2020(R2)反映 方向性 予算		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計											
									○	○		○	○																	
1	①	保健衛生推進事業		保健衛生推進協議会に対する補助及び活動支援 各地区で、ごみ減量・リサイクル懇談会を開催することにより、市民自らの手による環境美化活動及び生活環境保全活動ができた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	911	894	894	894	3,593										
																901				901										
2	①	清掃管理事業		中国自動車道滝野社インター及び佐保神社前の公衆トイレの維持管理等 適正な維持管理を行い、公衆衛生の保全と快適な利用環境が確保できた。				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,263	982	984	984	4,213	シルバー委託の見直しによる。									
																1,223				1,223										
3	①	犬等対策事業		畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施、小動物の死体回収処理 予防集合注射の実施、適正飼育について周知、啓発等を行い、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図れた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,116	1,031	1,040	1,040	4,227										
																991				991										
4	②	廃棄物減量美化対策事業		クリーンキャンペーンの実施支援、不法投棄防止対策の推進 市民の自主的な環境美化活動の支援や地域、警察、行政が一体となって不法投棄の防止に取り組むことで、地域の環境美化活動の活性化が図れた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,194	1,971	1,973	1,973	8,111										
																1,511				1,511										
5	③	環境対策事業(水質監視等)		河川及びため池の水質監視等の実施 水質監視等を行い、健康で安心、快適な生活を営むことのできる環境づくりができた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,877	6,222	6,222	6,222	24,543										
																5,876				5,876										
6	③	環境対策事業(自動車騒音常時監視)		自動車騒音常時監視の実施 自動車騒音の監視を行い、健康で安心、快適な生活を営むことのできる環境づくりができた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	635	802	802	802	3,041										
																634				634										
7	④	消費者行政推進事業		消費生活に係る相談や出前講座の実施などによる賢い消費者の育成 消費生活出前講座の実施などにより、賢い消費者の育成ができた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,013	2,087	2,094	2,094	8,288										
																1,741				1,741										
8	④	消費者団体指導・育成事業		消費者協会に対する活動補助 活動補助金を交付することにより、地域の消費生活のリーダーを育成できた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	300	300	300	300	1,200										
																300				300										
9	④	全国家計構造調査		2019(平成31)年全國家計構造調査の実施 -												679				679										
																0				0										
				予算(計画) 事業費 合計												14,309	14,968	14,309	14,309	0	57,895									
				決算 事業費 合計												13,177	0	0	0	0	13,177									
				執行率												92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.8%									

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

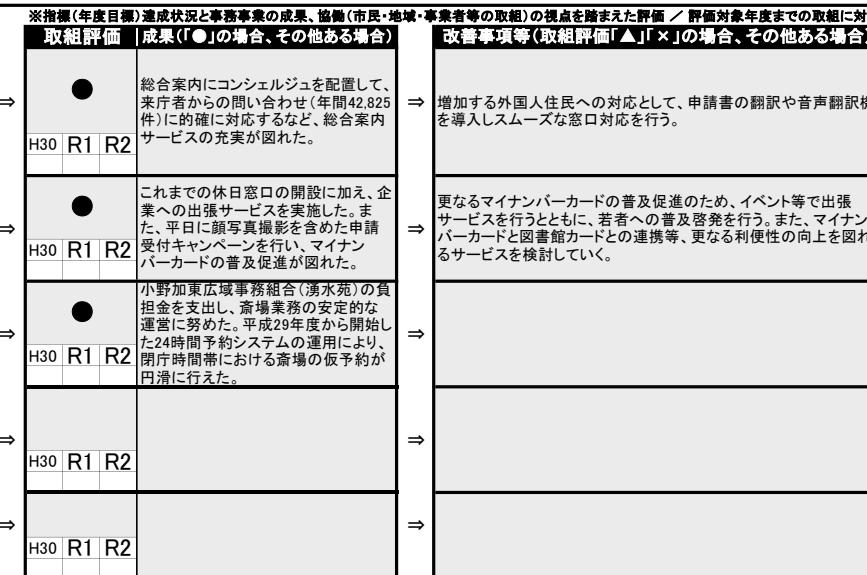
政策	III	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	94
主要施策	(15)	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課	所管部長	芹生泰博	作成担当	副課長	氏名	岸本万里子
				所管課長	橋本俊也	役職	係長	氏名	阿江久美子

将来あるべき姿

総合案内・窓口サービスの充実をはじめ、マイナンバーカードの普及などにより、多様な市民ニーズに迅速かつ的確に対応ができます。市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 総合案内・窓口サービスの充実	市民ニーズを的確に捉えながら、コンシェルジュの配置による総合案内サービスを充実させるとともに、ワンストップサービスの内容や質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応、他部局との連携強化などにより、利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供し、市民の総合案内・窓口における満足度の向上を図ります。
② マイナンバーカードの普及促進	国が進める施策を見極めながら、市民にマイナンバーカードの利便性を感じてもらえるよう、提供できるサービスメニューの拡大に取り組むとともに、マイナンバーカードの休日申請窓口の開設など、申請しやすい環境を整えることで、カード交付率の向上を図ります。
③ 小野加東広域事務組合(湧水苑)の管理運営	斎場業務の安定運営のため、火葬炉、機器類などの保守や設備更新を計画的に行うなど、関係市町と共に斎場を適切に管理運営します。
④	
⑤	



総合評価				
一次 (内部)	A	H30	R1	R2
二次 (外部)		H30	R1	R2
【A】順調(十分な成果あり)				
【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)				
【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【二次(外部)評価意見等】				

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	総合窓口サービス充実事業	○	コンシェルジュの配置による総合案内の充実を図った。待ち時間平均1.6分	
5	社会保険・税番号制度事務事業	○	マイナンバーカードの交付率のアップにより、コンビニ交付の利用促進とともに、事務の効率化が図れた。	

※「取組による成果(効果)、成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は**財政負担の軽減・準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点**における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合									
								進捗 成 果	2019(R1)反映 方 向 性	予 算	進捗 成 果	主に2020(R2)反映 方 向 性	予 算	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計									
								-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	0									
1	①	総合窓口サービス充実事業	○	ワンストップサービスの内容・質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応等				○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0								
				総合案内にコンシェルジュを配置し、総合案内サービスの充実を図った。また、外国人住民へは入国、転入時に外国語ガイドブックを配布し円滑な窓口対応を行った。				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0								
2	①	戸籍住民基本台帳事務事業(窓口サービス)		戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、翻訳機の導入				x	○	継続	減額	○	○	継続	維持	29,690	24,348	25,039	24,521	103,598	予算減は住基ネットの機器更新の完了による。							
				住基ネットワークの機器更新及び既存の住基システムを改修し、旧氏併記を可能とする環境を整備した。				○	○	○	○	○	○	○	○	27,068				27,068								
3	①	戸籍住民基本台帳事務事業(休日死亡届受付)		休日における死亡届受付業務の委託				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,348	1,410	1,389	1,401	5,548								
				休日の死亡届受付業務を民間委託することで事務の効率化を図った。				○	○	○	○	○	○	○	○	1,332				1,332								
4	①	戸籍住民基本台帳事務事業(ご当地婚姻届)		「まちキュン・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理運営				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	129	149	149	149	576								
				ご当地婚姻届ダウンロードサービス(H30:67件)やゼクシィホームページのわがまち紹介など、結婚されるカップルの祝福と市の魅力のPR活動につながった。				○	○	○	○	○	○	○	○	128				128								
5	②	社会保障・税番号制度事務事業	○	個人番号付番やマイナンバーカード作成等に係る業務の委託、マイナンバーカードの休日申請窓口の設置及びサービスメニューの拡大				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	8,348	9,396	9,396	9,396	36,536	マイナンバーカードの普及推進によるLISへの交付金及び郵送料等の増額を見込んでいる。							
				休日申請窓口の設置に加え、企業出張サービスと平日の顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行い、カードの普及促進を図った。				○	○	○	○	○	○	○	○	7,213				7,213								
6	②	証明書コンビニ交付事務事業		証明書コンビニ交付サービスの管理運営				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.7%							
				全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスの向上に努めた。				○	○	○	○	○	○	○	○	4,282	4,377	4,304	4,304	17,267								
7	③	斎場運営事業		小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	33,673	33,178	33,178	33,178	133,207								
				小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。				○	○	○	○	○	○	○	○	29,442				29,442								
8																-	-	-	-	-	0							
9																-	-	-	-	-	0							
10																-	-	-	-	-	0							
																					0							
予算(計画) 事業費 合計																77,470	72,858	73,455	72,949	0	296,732							
決算 事業費 合計																69,397	0	0	0	0	69,397							
執行率																89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.4%							

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

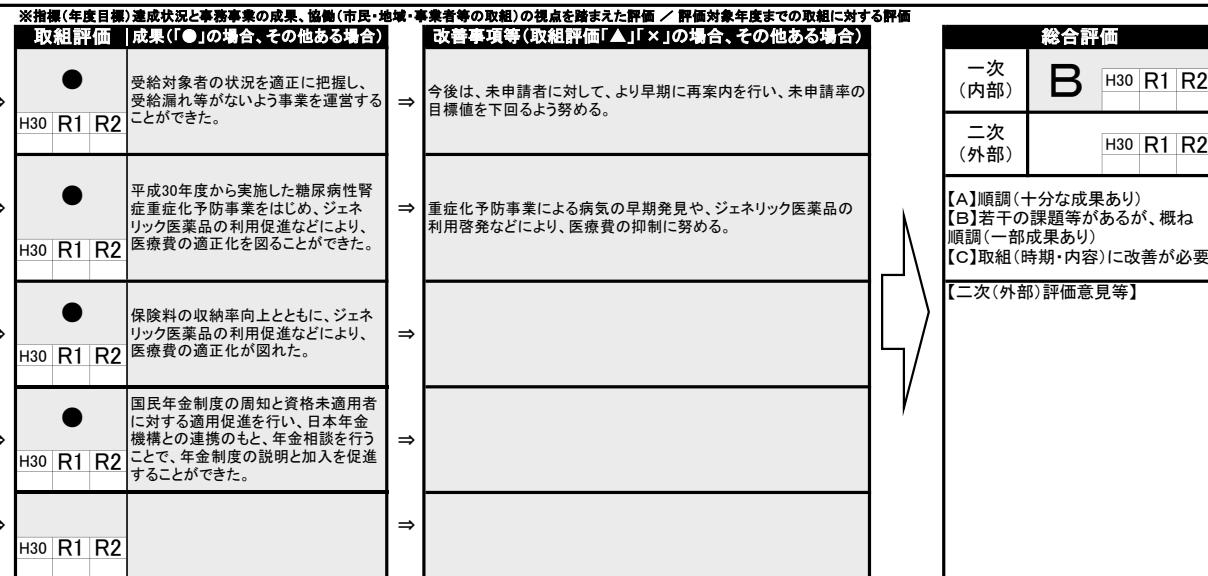
政 策	III	ひとくらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	2	便利で安心なくらしの実現	96
主要施策	(16)	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

将来あるべき姿

国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
①	福祉医療制度の充実
受給者の状況把握などに努め、その状況に応じた福祉医療制度の適正な運営を通して、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。	
②	国民健康保険制度の適正な運用
被保険者資格の適用適正化や国民健康保険税の収納率向上に取り組むとともに、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の充実、重症化予防事業の実施、レセプト点検の徹底、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。あわせて、県と共同で国民健康保険を運営(県広域化)することで、安定的に制度を運用します。	
③	後期高齢者医療制度の適正な運用
保険料の収納率向上に取り組むとともに、健康診査の充実による疾病予防や、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。	
④	国民年金制度の周知等
未加入者や未納者の解消に向けて、国民年金制度について十分な周知を行うとともに、日本年金機構との連携の下、年金相談を実施します。	
⑤	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり 一：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）



【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合	
								進捗 進捗 成績	2019(R1)反映 方向性 予算		進捗 進捗 成績	主に2020(R2)反映 方向性 予算		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
1	①	重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成 対象である275人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。				○ ○	継続	維持	○ ○	継続	維持	55,683	51,816	51,816	51,816	—	211,131	
2	①								46,950										46,950	
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○	0歳から小学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成 0歳から小学3年生までの対象者3,222人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境につなげた。				○ ○	継続	減額	○ ○	継続	維持	124,652	116,817	116,817	116,817		475,103	
4	①								107,668										107,668	
5	①	母子家庭等医療費給付事業	○	母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成 対象であるひとり親家庭等282人に、医療費を助成することで、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進を図った。				○ ○	継続	増額	○ ○	継続	維持	55,553	58,294	58,294	58,294		230,435	
6	①								50,076										50,076	
7	①	高齢期移行助成事業		65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成 65歳から69歳までの方の内、対象者136人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。				○ ○	継続	維持	○ ○	継続	維持	8,424	8,713	8,713	8,713		34,563	
8	②								7,943										7,943	
9	②	国民健康保険制度医療費適正化事業		入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金の全額助成 入院養育が必要な1歳未満の未熟児7人の保護者に対して医療費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。				○ ○	継続	減額	○ ○	継続	維持	5,615	6,523	6,523	6,523		17,358	
10	②								4,173										4,173	
11	③	後期高齢者医療事業		65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成 65歳から69歳までの方の内、対象者136人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。				○ ○	継続	維持	○ ○	継続	維持	18,252	19,588	21,546	22,623		82,009	
12	②								17,970										17,970	
13	②	特定健康診査等事業		将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施 特定健康診査により疾病の早期発見・早期治療に繋げることができた。また治療が必要な方に生活指導等を行うことで、健康増進を図ることができた。●特定健康診査(受診率:40.3%・対象者:5,567人・受診者:2,242人)●特定保健指導・動機付け支援:121人・積極的支援:39人				○ ○	継続	増額	○ ○	継続	増額	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.9%	受診(実施)率の向上を目指すことから、費用額の増額を見込んでいる。
14	②								○ ○	○ ○									○ ○	
15	②	国民健康保険制度医療費適正化事業		医療費通知(6回)、ジェネリック医薬品差額通知(3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検査費用の全額助成、重症化予防・レセプト点検等 ジェネリック医薬品の占める割合は、医薬品全体の41.8%となった。また、がん検診(無料)は、胃がん検診が599人、大腸がん検診は1,531人が受診した。糖尿病性腎症重症化予防事業では、受診勧奨及び管理栄養士による栄養指導を行った。				○ ○	継続	増額	○ ○	継続	増額	5,351	6,523	6,849	7,175		26,162	受診(実施)率の向上を目指すことから、費用額の増額を見込んでいる。
16	②								95.3%	0.0%									5,351	
17	②	人間ドック受診事業		国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成 人間ドックの受診を国保加入者に促し、受診者が自身の健康に対する意識を高めることができた。●人間ドック受診者(計 160人)・加東市民病院:87人・加東市民病院以外:73人				○ ○	継続	増額	○ ○	継続	増額	4,549	5,866	6,452	6,774		23,641	受診率の向上を目指すことから、費用額の増額を見込んでいる。
18	②								3,854										3,854	
19	③	後期高齢者医療事業		後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与し、高齢者の福祉の増進を図ることにつなげた。				○ ○	継続	増額	○ ○	継続	維持	482,859	492,434	492,434	492,434		1,960,161	
20	③								482,357										482,357	

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	③	後期高齢者医療健康診査事業			後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施 被保険者に健康診査の受診を勧め、疾病の早期発見・早期治療に繋げることで、健康増進を推進した。受診者 727人 受診率 22.57%	○ ○ 継続 増額 ○ ○ 継続 維持	3,918	4,199	4,199	4,199		16,515							
							3,903					3,903							
							99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.6%							
							○ ○ ○ ○												
13	③	後期高齢者医療広域連合納付事業			後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付 保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の健全な運営につながった。	○ ○ 継続 増額 ○ ○ 継続 維持	487,697	481,255	481,255	481,255		1,931,462							
							472,024					472,024							
							96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%							
							○ ○ ○ ○												
14	③	後期高齢者医療制度医療費適正化事業			医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(2回)、健康診査の充実等 医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)の発送等により、医療費の適正化に努めた。	○ ○ 継続 — ○ ○ 継続 —						0	広域連合が負担(市の費用は発生しない)						
							—	—	—	—	—	—							
							○ ○ ○ ○												
15	④	国民年金事務事業			国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施 国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。	○ ○ 継続 減額 ○ ○ 継続 維持	2,858	1,537	1,537	1,537		7,469							
							2,521					2,521							
							88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	33.8%							
							○ ○ ○ ○												
予算(計画) 事業費 合計								1,305,893	1,300,816	1,303,686	1,305,411	0	5,215,806						
決算 事業費 合計								1,250,381	0	0	0	0	1,250,381						
執行率								95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.0%						

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	III	ひとくらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	3	協働のまちづくりの確立	98
主要施策	(17)	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

将来あるべき姿

市民や地域、各種団体などとの協働のまちづくりが進み、活力のある元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容

① | 協働のまちづくりへの取組

今後の協働のかたち・あり方を定めるとともに、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組織を強化し、市民や地域、各種団体などとの協働によるまちづくりを進めます。

② | 自治会組織への支援

災害時の助け合いや近隣住民との交流・つながりなど、自治会組織は今後も重要な役割を果たすことから、その役割や重要性を広く市民に周知するとともに、自治会組織の活動や組織の充実・強化に対して引き続き支援します。

③ | 住民自治の促進

まちづくり協議会が主体となって、地域担当連絡調整員や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働により、地域それぞれが抱える課題を解決します。また、地域の実情に応じたまちづくりを進めための地域リーダーの育成などに取り組むとともに、地域別計画の策定について調査・研究します。

④ | まちづくり活動団体の育成・支援

多くの団体が主体的にまちづくり活動に取り組めるよう、補助制度について検証しながら、活動が活発な団体や先進的な取組事例等の情報提供などにより、新たな活動団体を育成するとともに、将来にわたって継続して活動できる仕組みを整えます。

⑤ |

※指標(年度目標)達成状況と事業事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価

取組評価			成果(「●」の場合、その他ある場合)			改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		
H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
▲			・市民活動発表会の実施により、様々な活動を周知し、協働のまちづくりを進めた。			⇒ 輝く加東まちづくりコンソーシアムについては、兵庫教育大学との連携強化に取り組む。		
●			地域課題を基に、今後のまちづくり協議会のあり方について協議するなど、組織強化に向けた取組を推進できた。			⇒		
●			加東市区長会の運営を補助することにより、参画と協働によるまちづくりの推進と住民自治の進展を図った。			⇒		
●			地域担当連絡調整員を中心とした地域の要望対応や、高齢者等の移動手段の確保、買い物弱者への支援についてまちづくり協議会と協議を行うなど、地域課題の解決に向けた取組を進めることができた。(福田)			⇒	地域課題を洗い出し、地域計画の必要性を見出す。 地域での課題解決に向け、先行的に地域別計画の策定に取り組む。(三草)	
●			まちづくり活動団体(13団体)への支援により、各団体等の主体的なまちづくり活動の促進につながった。			⇒		
H30	R1	R2				⇒		

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること）

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)～2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合										
								進捗 成 果	2019(R1)反映		進捗 成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計											
									方向性	予算		方向性	予算																	
1	①	協働のまちづくり推進事業	○	協働のかたち・あり方の策定、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組織強化 (三草ふれあい広場)ワークショップを実施し、地域の課題を整理・共有した。 課題をもとに組織強化及び地域別計画の策定に向けた動きにつながった。				○	○	継続	増額	○	△	継続	増額	0	28	489	489		1,006	輝く加東まちづくりコンソーシアムが取組む、支援する事業を拡大充実させる。								
															0					0										
2	②	地域振興事業		地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助 地区公民館の建築等に対する補助(建築1地区・一般修繕6地区) 地域コミュニティの促進が図れ、地域の活性化につながった。				○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	10,157	11,500	10,000	10,000		41,657	地区からの補助要望件数及び内容により予算の増減あり。								
															10,157					10,157										
3	②	区長会事務事業		区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助 加東市区長会を中心に自治会組織の活動支援が図れた。				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,971	22,294	22,294	22,294		88,853									
															21,934					21,934										
4	③ ④	コミュニティ推進事業	○	住民自治組織や各種団体等が取り組むまちづくり活動に対する補助 まちづくり活動費補助金交付(自治組織分7団体・応募活動分13団体) 補助メニューの周知により、応募活動団体数が増加した。				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	12,136	13,232	12,000	12,000		49,368	当初予算(R1) 11,375 コミュニティ助成 1,100 応募活動 757 13,232								
															12,090					12,090										
5	④	市民協働事業	○	まちづくり協議会や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働による地域課題解決、市民活動発表会の開催 市民活動発表会(平成31年3月3日開催) 参加人数113人 様々な活動を知る機会となり、団体同士の交流の場となつた。				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	472	248	248	248		1,216	令和元年度は、「市民活動発表会」を「人権のつどい」と同時開催するため、予算減。								
															441					441										
6															93.4%	0.0%	0.0%	0.0%		36.3%										
															○	○	○	○		0										
7															—	—	—	—		—										
															—	—	—	—		—										
8															—	—	—	—		—										
															—	—	—	—		—										
9															—	—	—	—		—										
															—	—	—	—		—										
10															—	—	—	—		—										
															—	—	—	—		—										
予算(計画) 事業費 合計													44,736	47,302	45,031	45,031	0	182,100												
決算 事業費 合計													44,622	0	0	0	0	44,622												
執行率													99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.5%												

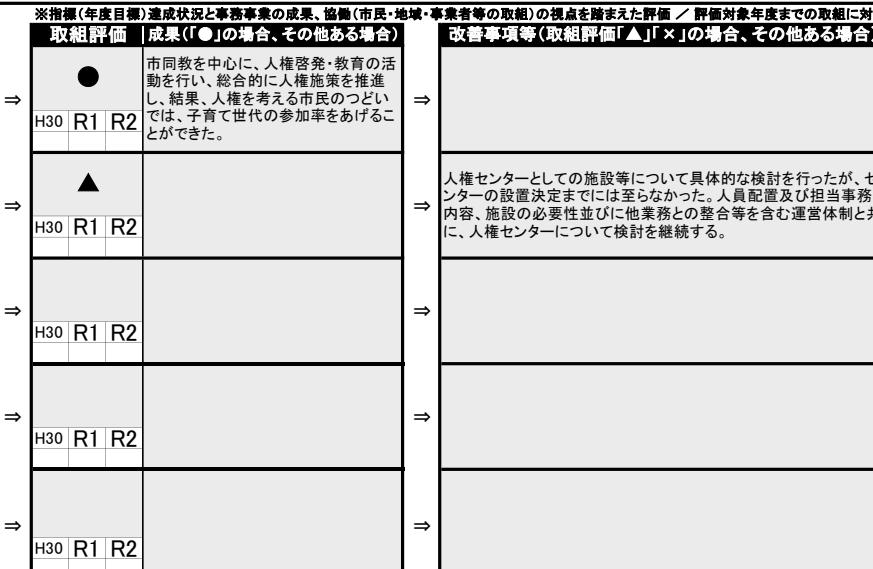
平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政 策	III	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	100
主要施策	(18)	人権施策の総合的推進	ページ

将来あるべき姿

市民が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身に付け、価値観の違いや多様性を認め合う自由で平等な共生社会になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
①	人権教育・啓発活動の推進
	差別の解消に向けて、これまでの人権教育・啓発活動に加え、家庭における人権教育に重要な役割を果たす子育て世代を対象とした講演会の実施など、あらゆる場において、さまざまな人権施策を総合的に推進します。
②	相談支援体制の充実
	人権教育・啓発の推進拠点となる「人権センター」を設置し、関係機関と連携しながら、複合化した人権問題に迅速かつ適切に対応できる相談支援体制を構築します。
③	
④	
⑤	



【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり 一：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること）

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)～2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合		
								進捗 成 果	2019(R1)反映 方 向 性	予 算	進捗 成 果	主に2020(R2)反映 方 向 性	予 算	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計			
								○	○	○	○	○	○	○	480	790	790	790	—	2,850		
1 ①	人権啓発情報誌発行事業			人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行による人権に関するさまざまな情報の発信 発行回数は1回になったが、ページ数を倍増して発行し、全戸配布を行った。 小中学生の作文や、部落差別解消推進条例の掲載など、人権に関するさまざまな情報を発信できた。				○	○	○	○	○	○	○	480	480	100.0%	—	—	480		
2 ①	インターネットモニタリング事業			インターネット上の差別書き込み等の定期的な監視、発見した際の関係機関への削除要請 毎週水曜日に、モニタリングを行った。対象サイト差別書き込み発見数0件 継続してモニタリングを行うことで、差別書き込みの事前防止にもつなげることができた。				○	○	○	○	○	○	○	65	66	67	67	—	265		
3 ①	市民人権講座事業			地域の人権教育推進リーダーづくりのための講座の開講(年3回) 受講修了達成率60.1%、256名中 修了者158名 地域における人権教育推進リーダーを増やすことができた。				○	○	○	○	○	○	○	453	731	1,020	1,020	—	3,224		
4 ①	人権啓発講演会事業			家庭や学校、地域、職場などにおける人権課題を学ぶための講演会(小学生の作文発表、講演等)の開催 台風8号のため、講演会は中止。作文発表については別日の市民人権講座で開催。 作文発表を実施することで、児童に人権について考える機会を与えることができた。				○	○	○	○	○	○	○	17	501	512	512	—	1,542		
5 ①	人権を考える市民のつどい事業			人権を考える市民のつどい(各分野(地域、学校・園、企業)の実践発表、中学生の人権作文発表等)の開催 若年層(10代～40代)の参加率14.1%。 あらゆる場面における人権の取組について考える機会とすることことができた。				○	○	○	○	○	○	○	313	382	382	382	—	1,459		
6 ①	人権尊重のまちづくり基本計画策定事業			第2次人権尊重のまちづくり基本計画の策定、市民意識調査の実施 加東市に住民登録のある18歳以上の方の中から無作為に抽出した4,000人に対しアンケート調査を実施。令和元年度に改定する加東市人権尊重のまちづくり基本計画の基礎資料とすることができた。回答件数1,423件(回収率35.6%)				○	○	○	○	○	○	○	2,163	2,413	—	—	—	4,576		
7 ①	人権啓発推進員会事業			人権啓発推進員を中心とした地区人権学習会等の開催 各地区人権啓発推進員を対象に人権研修を行い、推進員を中心に地区人権学習会を開催した。各地区で実施することで、各地区の実情に応じた人権課題を考える機会となり、人権意識の向上につなげることができた。実施地区:94地区				○	○	○	○	○	○	○	800	830	830	830	—	3,290		
8 ①	地域に学ぶ体験学習支援事業			小・中学生を対象とした体験型の人権学習や地域学習の実施 (小学生)・延べ参加者数 388人。児童数が減少する中で参加者数増は難しいが地域づくりに視点を当てた取組を行った。(中学生)・延べ参加者数 177人。同和問題を学習したが、満足度・関心理解度とも高かつた。当事者に話を聞く活動は特に高い数値を示した。				○	○	○	○	○	○	○	755	—	—	—	—	755		
9 ①	加東市人権・同和教育推進協議会委託事業			人権・同和教育研究協議会への委託による人権教育・啓発の推進 住民学習部会、学校教育部会、団体別研修推進部会において、人権学習会を開催した。消防団、市役所、地域など、色々な団体で講演会を実施することで、人権課題について学習することができた。部会参加者数延べ990人。				○	○	○	○	○	○	○	4,671	4,646	4,732	4,732	—	18,781		
10 ①	住宅資金償還事業			住宅新築資金等の償還事業(債権回収事業) ・返済状況を把握し、納付が滞った場合は、文書・電話・訪問等で督促を実施した。 ・分納誓約を履行している債務者に対しては、その履行を監視し、必要に応じて催告した。 現年度徴収率57.1%、過年度徴収率3.7%				○	○	○	○	○	○	○	249	253	256	256	—	1,014		
11 ①②	隣保館運営事業			相談事業や人権啓発教育事業、地域交流事業、地域福祉事業の実施、「隣保館だより」の発行 人権絵本読み聞かせ、人権講演会、コミュニケーション麻雀講座、回想法アフター、ラブターゲット講座、音楽療法講座などを開催した。隣保館だよりを毎月発行することで、地区及び周辺住民の生活の改善や向上を図ることができた。延べ参加人数288人。				○	○	○	○	○	○	○	964	1,322	1,322	1,322	—	4,930		
12 ②	人権センター設置事業			各種相談事業や人権課題等の解決のための各種事業の実施拠点となる人権センターの設置についての調査・検討 用途廃止となることでも園の活用について検討する中で、人権センターとして必要とする施設について具体的な検討を行った。引き続き設置について検討を継続する。				○	△	△	—	○	△	—	—	—	—	—	—	—	0	

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	隣保館施設修繕事業			窪田隣保館の施設修繕		○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	486		1,000			1,486																							
					屋上防水塗装をし修繕を行うことで、施設の利用環境を整えることができた。										486					486																							
予算(計画) 事業費 合計																11,235	12,759	11,739	10,739	0	46,472																						
決算 事業費 合計																10,809	0	0	0	0	10,809																						
執行率																96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.3%																						

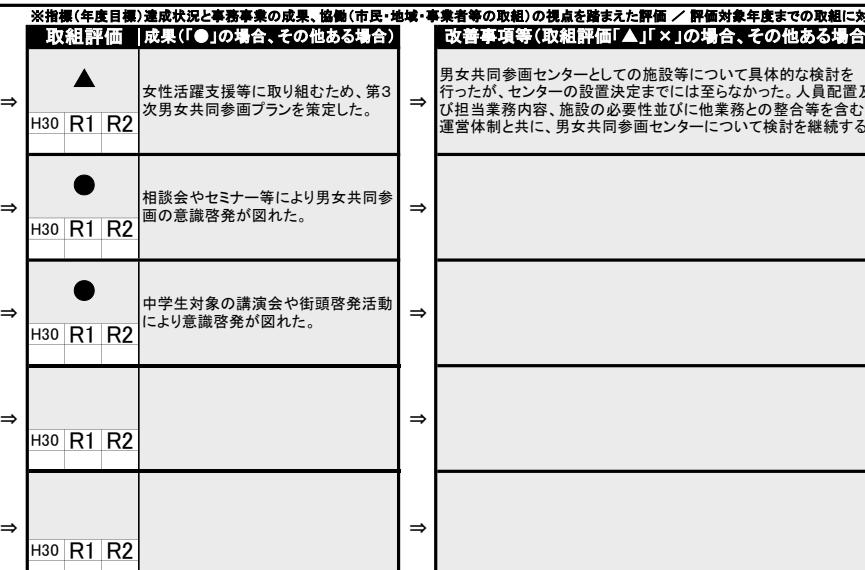
政 策	III	ひとくらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	102
主要施策	(19)	男女共同参画社会の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	芹生泰博	作成担当	副課長	氏名	小坂淳子
				所管課長	土肥彰浩	作成担当	副課長	氏名	長谷川武史

将来あるべき姿

男女がお互いの人権を尊重し、固定的な役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力が十分に發揮できています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
①	男女共同参画の推進
	男女共同参画推進の活動拠点となる「男女共同参画センター」を設置し、相談や啓発事業、女性の活躍支援事業に取り組むことで、市民が性別や年齢に関わりなく、その個性と能力を十分に發揮できるまちづくりを進めます。
②	男女が共に活躍できる環境づくり
	関係機関と連携しながら、講座やセミナーなどの啓発活動に取り組むことにより、男性中心の労働慣行を変革し、職場や家庭などのあらゆる場面で男女が活躍できる環境づくりを推進します。
③	ハラスメントや虐待等の防止対策の推進
	関係機関と連携し、暴力を生まないための教育・啓発活動を行うとともに、相談体制の充実を図ります。
④	
⑤	



【取組評価】●・順調に取り組めた ▲・取組に一部遅れあり ×・取組に大幅な遅れあり ー・評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること)

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、一：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成績	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルト/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施年限 行革	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果				H30事中評価			H30事後評価			上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合								
								進捗 成績	2019(R1)反映 方向性	予算	進捗 成績	2019(R1)反映 方向性	予算	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計									
								○	△	継続	-	○	△	継続	-	0								
1	①	男女共同参画センター設置事業		相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施拠点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討				○	△	継続	-	○	△	継続	-	0								
				用途廃止となるこども園の活用について検討する中で、男女共同参画センターとして必要とする施設について具体的な検討を行った。引き続き設置について検討を継続する。				○	○	○	-	○	○	○	-	0								
2	①	男女共同参画プラン策定事業		男女共同参画プランの策定				○	○	完了	予定	廃止	○	○	完了	廃止	1,912	1,912							
				年間4回の策定委員会を実施し、令和元年度から5年間の男女共同参画及び女性活躍推進のための計画を策定した。				○	○	○	○	○	○	○	○	1,903	1,903								
3	① ②	男女共同参画推進事業		男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	99.5%	99.5%								
				女性の就労支援セミナーや活躍支援のための相談会、男性料理教室等、計10回の事業を実施し、アンケート可能な事業では内容について71%「大変満足」との回答があった。				○	○	○	○	○	○	○	○	1,176	807	807	807	3,597								
4	③	ハラスメント防止対策事業		暴力を生まないための教育・啓発の実施				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	250	90	90	90	520								
				市立中学校(3校)におけるデータDV防止講演会のほか、街頭啓発活動1回を実施した。				○	○	○	○	○	○	○	○	242	242								
5								0								
								0								
6								0								
								0								
7								0								
								0								
8								0								
								0								
9								0								
								0								
10								0								
								0								
予算(計画) 事業費 合計												3,338	897	897	897	0	6,029											
決算 事業費 合計												3,235	0	0	0	0	3,235											
執行率												96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	53.7%											